

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	天栄村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,631,691	5,096,529	実質収支比率	4.1	6.1																																																																																																																																																																
						首都	×	歳出総額	5,494,137	4,851,359	経常収支比率	81.9	82.2																																																																																																																																																																
						近畿	×	歳入歳出差引	137,554	245,170	(※1)	(82.1)	(82.6)																																																																																																																																																																
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	16,429	68,139	標準財政規模	2,974,855	2,881,442																																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	5,194	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	121,125	177,031	財政力指数	0.30	0.30																																																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	5,611			山振	○	単年度収支	-55,906	-23,646	公債費負担比率	9.5	9.2																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-7.4			低開発	×	積立金	89,048	101,020	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	5,171	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	128,000	285,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	5,090		第1次	409	403	指数表選定	○	実質単年度収支	-94,858	-207,626	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																															
	令06.01.01(人)	5,245	第2次	14.9	14.0			基準財政収入額	851,729	806,393	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	5,160		966	1,018			基準財政需要額	2,760,109	2,670,150																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.4	第3次	35.2	35.5			標準税収入額等	1,062,441	1,002,967																																																																																																																																																																			
うち日本人(%)	-1.4	1,373		1,450			経常経費充当一般財源等	2,474,633	2,421,289																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	225.52		50.0	50.5			歳入一般財源等	3,691,370	3,818,651																																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	23																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	1,671																																																																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,273,566	3,705,938																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	6,545		一般職員	74	232,138	3,137	うち公的資金	3,482,089	3,086,061																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,236		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,997,646	2,277,240																																																																																																																																																																		
	教育長	1	4,848		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	39,656	107,516																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,900		教育公務員	8	24,027	3,003	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	143,422	143,422																																																																																																																																																																		
	議会議員	8	2,350		合計	82	256,165	3,124	積立金現在高	1,081,310	1,120,262																																																																																																																																																																		
						ラスパイレス指数			99.0	財政調整基金	93,865	84,894																																																																																																																																																																	
										減債基金	1,256,816	1,154,457																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 二岐専用水道特別会計</td> <td></td> <td>(10) 公立岩瀬病院企業団</td> <td colspan="5">(20) (株)天栄村振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 工業用地取得造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 須賀川地方広域消防組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 須賀川地方保健環境組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(8) 二岐専用水道特別会計		(10) 公立岩瀬病院企業団	(20) (株)天栄村振興公社							(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(7) 下水道事業会計		(9) 工業用地取得造成事業特別会計		(11) 須賀川地方広域消防組合								(4) 介護保険特別会計						(12) 須賀川地方保健環境組合								(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														(15) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)														(16) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)														(17) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)														(18) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)														(19) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(8) 二岐専用水道特別会計		(10) 公立岩瀬病院企業団	(20) (株)天栄村振興公社																																																																																																																																																																				
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(7) 下水道事業会計		(9) 工業用地取得造成事業特別会計		(11) 須賀川地方広域消防組合																																																																																																																																																																					
		(4) 介護保険特別会計						(12) 須賀川地方保健環境組合																																																																																																																																																																					
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																					
								(15) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(16) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																																																																																					
								(17) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																																																																																					
								(18) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																																					
								(19) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	789,514	14.0	789,514	26.2	普通税	773,337	98.0	-	議会費	69,128	1.3	-	69,128	
地方譲与税	92,141	1.6	92,141	3.1	法定普通税	773,337	98.0	-	総務費	1,233,249	22.4	90,085	922,693	
利子割交付金	196	0.0	196	0.0	市町村民税	242,691	30.7	-	民生費	1,323,304	24.1	463,568	599,702	
配当割交付金	3,118	0.1	3,118	0.1	個人均等割	9,690	1.2	-	衛生費	305,107	5.6	4,119	255,966	
株式等譲渡所得割交付金	4,013	0.1	4,013	0.1	所得割	201,413	25.5	-	労働費	10	0.0	-	10	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,705	2.1	-	農林水産業費	914,688	16.6	440,109	433,729	
地方消費税交付金	133,182	2.4	133,182	4.4	法人税割	14,883	1.9	-	商工費	37,522	0.7	-	31,507	
ゴルフ場利用税交付金	12,432	0.2	12,432	0.4	固定資産税	463,570	58.7	-	土木費	462,258	8.4	329,364	187,544	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	446,794	56.6	-	消防費	263,716	4.8	-	226,616	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,003	3.0	-	教育費	535,006	9.7	39,256	476,772	
自動車税環境性能割交付金	7,676	0.1	7,676	0.3	市町村たばこ税	43,073	5.5	-	災害復旧費	200	0.0	-	200	
法人事業税交付金	10,974	0.2	10,974	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	349,949	6.4	-	349,949	
地方特例交付金等	25,720	0.5	25,720	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,188	0.1	3,188	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	21,513	0.4	21,513	0.7	目的税	16,177	2.0	-	歳出合計	5,494,137	100.0	1,404,423	3,553,816	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,019	0.0	1,019	0.0	法定目的税	16,177	2.0	-						
地方交付税	2,052,705	36.4	1,905,859	63.2	入湯税	16,177	2.0	-						
普通交付税	1,905,859	33.8	1,905,859	63.2	事業所税	-	-	-						
特別交付税	141,064	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	5,782	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	3,131,671	55.6	2,984,825	99.1	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	555	0.0	555	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	12,423	0.2	2,077	0.1	合計	789,514	100.0	-						
使用料	14,857	0.3	11,733	0.4										
手数料	3,222	0.1	108	0.0										
国庫支出金	365,863	6.5	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,612	0.1	7,612	0.3										
都道府県支出金	468,904	8.3	-	-										
財産収入	5,698	0.1	2,414	0.1										
寄附金	129,254	2.3	-	-										
繰入金	266,484	4.7	-	-										
繰越金	245,170	4.4	-	-										
諸収入	81,123	1.4	3,991	0.1										
地方債	898,855	16.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	6,555	0.1	-	-										
歳入合計	5,631,691	100.0	3,013,315	100.0										

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計 (%)	99.2	99.1
合計	99.4	98.9
市町村民税	94.9	94.7
純固定資産税	84.5	83.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	511,255	実質収支	32,862
下水道	170,124	再差引収支	30,644
上水道	55,411	加入世帯数(世帯)	721
簡易水道	16,750	被保険者数(人)	1,118
病院	10,008	被保険者	89
国民健康保険	63,563	1人当り	1
その他	195,399	保険税(料)収入額	369
		国庫支出金	
		保険給付費	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,580,718	28.8	1,356,487	1,242,811	41.2
人件費	901,373	16.4	867,063	832,907	27.6
うち職員給	473,129	8.6	461,557	-	-
扶助費	329,396	6.0	139,475	59,955	2.0
公債費	349,949	6.4	349,949	349,949	11.6
元利償還金	349,949	6.4	349,949	349,949	11.6
うち元金	331,227	6.0	331,227	331,227	11.0
うち利子	18,722	0.3	18,722	18,722	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,508,796	45.7	1,976,607	1,231,822	40.8
物件費	965,171	17.6	770,877	577,987	19.1
維持補修費	102,960	1.9	81,986	74,257	2.5
補助費等	880,424	16.0	735,285	366,322	12.1
うち一部事務組合負担金	244,839	4.5	244,839	244,839	8.1
繰入金	256,171	4.7	213,589	213,256	7.1
積立金	301,120	5.5	171,920	-	-
投資・出資金・貸付金	2,950	0.1	2,950	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,404,623	25.6	220,722	-	-
うち人件費	34,811	0.6	34,811	-	-
普通建設事業費	1,404,423	25.6	220,522	-	-
うち補助	243,448	4.4	10,027	-	-
うち単独	1,157,255	21.1	206,775	-	-
災害復旧事業費	200	0.0	200	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,494,137	100.0	3,553,816	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 福島県天栄村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,632	5,494	138	121	266	4,274	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,632	5,494	138	121	266	4,274	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	616	583	33	33	41	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	57	45	12	12	29	-	-	-	
3 介護保険特別会計	713	690	24	24	93	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	75	74	1	1	19	-	-	-	
5 水道事業会計	171	164	8	140	72	731	323	-	法適用企業
6 下水道事業会計	325	318	7	96	173	504	500	-	法適用企業
7 二岐専用下水道特別会計	3	2	1	1	0	-	-	-	法非適用企業
8 工業用地取得造成事業特別会計	40	37	3	76	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				381		1,235	823		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 公立岩瀬病院企業団	6,591	6,978	▲ 388	880	496	4,838	32	
2 須賀川地方広域消防組合	2,480	2,433	47	47	-	1,072	83	
3 須賀川地方保健環境組合	1,552	1,263	289	289	0	2,804	158	
4 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	997	947	50	50	-	-	-	
5 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	259,339	254,515	4,824	4,824	1,141	-	-	
6 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	8,445	6,617	1,828	1,823	14	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,514	1,513	1	1	-	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合(消防救急等特別会計)	2	0	2	2	-	-	-	
9 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	53	29	24	24	-	-	-	
10 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	43	42	1	1	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,941		8,714	273	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)天栄村振興公社	2	36	30	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

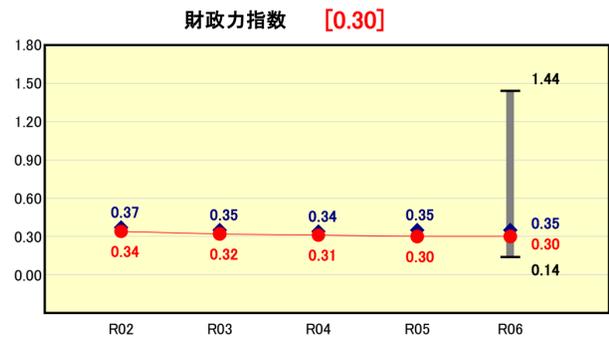
福島県天栄村

人口	5,171	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,090	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	225.52	k㎡	-	%
歳入総額	5,631,691	千円	8.3	%
歳出総額	5,494,137	千円	-	%
実質収支	121,125	千円	-	%
標準財政規模	2,974,855	千円		
地方債現在高	4,273,566	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

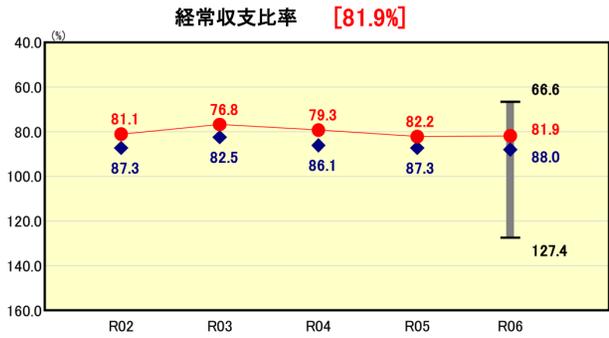


類似団体内順位 43/81 全国平均 0.49 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

人口減少や少子高齢化が進行していることに加え、山間地であることや立地企業が少ないことから、財政基盤が弱く、財政力指数が0.30と類似団体平均を下回っている。経常経費の更なる圧縮と事務事業の効率化に努めることにより、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、税の徴収体制を強化し、徴収率の向上による増収の増加を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

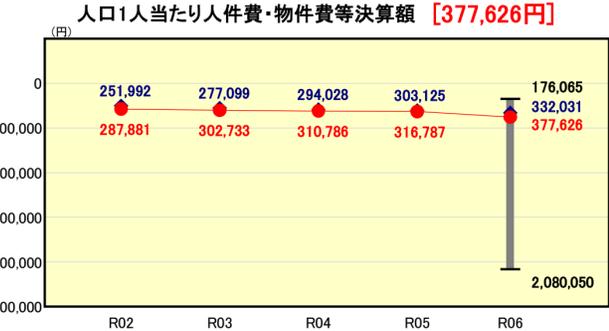


類似団体内順位 14/81 全国平均 93.8 福島県平均 91.4

経常収支比率の分析欄

地方税や普通交付税の経常一般財源の増加により、経常収支比率は前年度より0.3ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。項目別においては、主に公債費について、災害復旧事業債等の償還終了により前年度より0.4ポイント減少している。今後も引き続き、各計画に即した経常経費の抑制や地方債充当事業の選別実施による地方債発行額の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

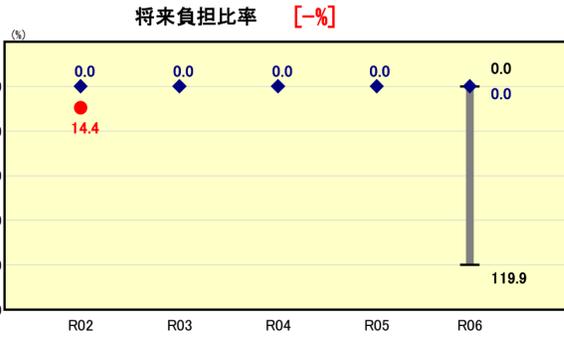


類似団体内順位 58/81 全国平均 169,281 福島県平均 202,990

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っている主な要因は、公共施設の維持管理費や給与改定による人件費の増加によるものである。公共施設については、利用頻度が低く、老朽化が著しい施設の統廃合等を進め、適切な公共施設マネジメントを進めていくことで、施設の維持管理コストの削減に努めていく。

将来負担の状況

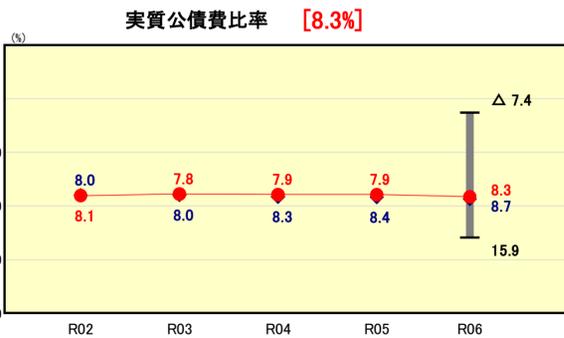


類似団体内順位 1/81 全国平均 6.2 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債現在高が増加したものの、元利償還金に対する交付税措置である基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率は前年度同様に算定されなかった。今後、公共施設の老朽化に伴う施設の改修や自然災害に備えた防災機能の強化・充実を図るための事業が見込まれることから、事業の適正化を図り財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 36/81 全国平均 5.6 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

水道事業の元利償還金に対する繰入金が増加したため、実質公債費比率は前年度より0.4ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っている。今後、公共施設の大規模修繕や小学校の統合など大規模な公共施設の整備が見込まれるため、地方債の発行においては、世代間の負担の公平化と公債費の中長期的な平準化に努めていく。

定員管理の状況

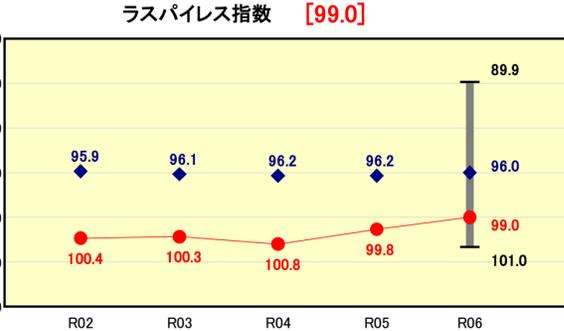


類似団体内順位 58/81 全国平均 8.41 福島県平均 8.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画における、職員の削減目標は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 72/81 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

職員年齢構成のばらつき等により類似団体の平均を上回っているものの、前年度より0.8ポイント減少した。平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後は組織の見直し等を適宜実施し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

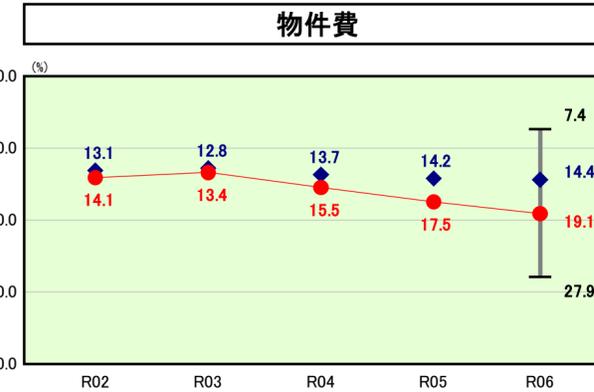
福島県天栄村

経常収支比率の分析

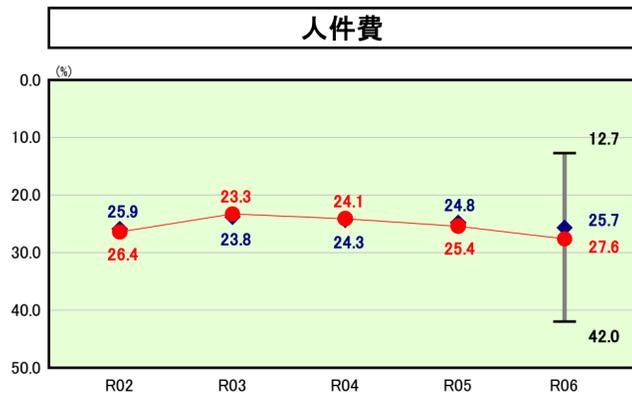
人口	5,171	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,090	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	5,631,691	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,494,137	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
実質収支	121,125	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	2,974,855	千円			
地方債現在高	4,273,566	千円			



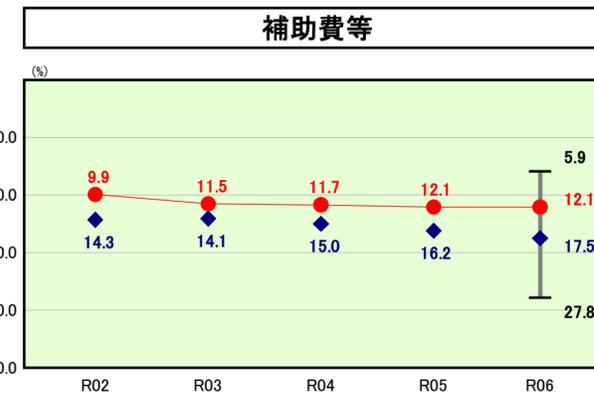
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



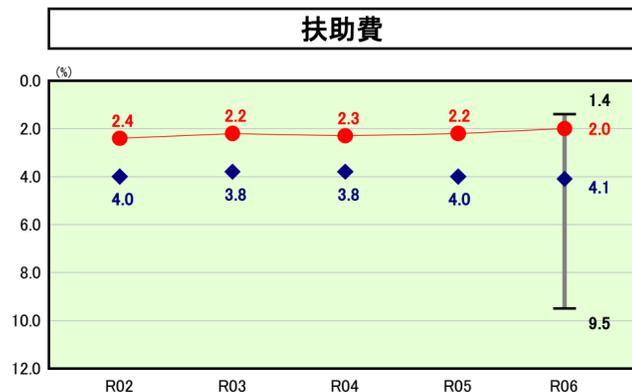
物件費の分析欄
 保有する公共施設の維持管理に要する物件費の増加により、前年度より1.6ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。経常経費については、事務事業の見直しや公共施設マネジメントの推進により、今後もコスト削減を行うなど引き続き抑制を図る。



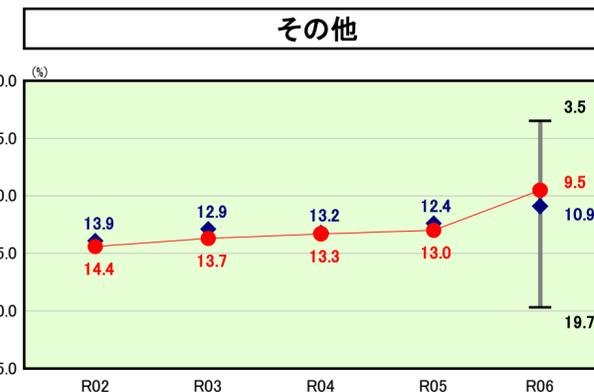
人件費の分析欄
 新規採用の抑制に努めているが、給与改定等により、前年度より2.2ポイント増加し、類似団体の平均を上回っている。平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後も引き続き職員人件費の抑制に努めていく。



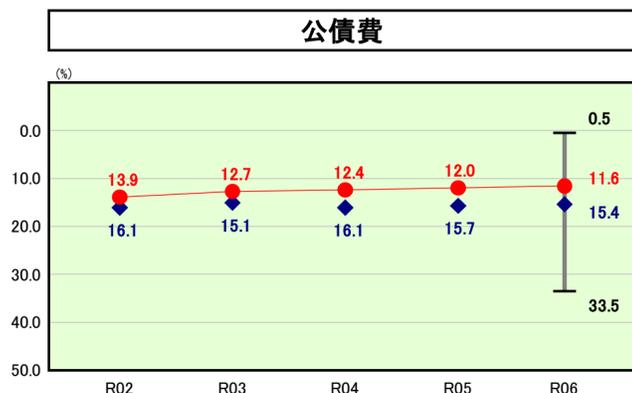
補助費等の分析欄
 物価高騰対策として生活商品券発行事業を継続して実施したことにより、前年度から増減はなく、類似団体平均を下回っている。今後も、一部事務組合等への経常的な負担金や各種団体等への補助金について点検・見直し等を図り、経費の削減に努めていく。



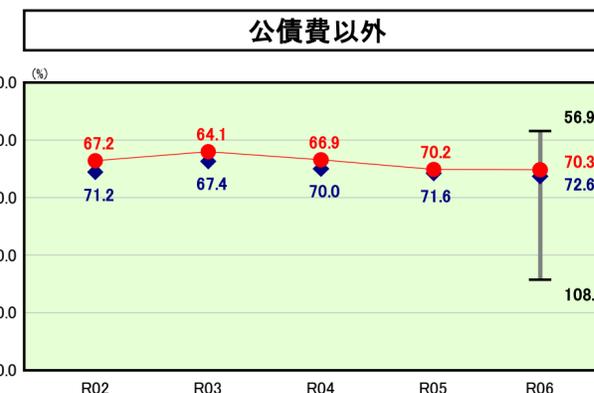
扶助費の分析欄
 少子高齢化の進展に伴い、今後も増加していくことが見込まれるが、支給要件の見直し等により、上昇率の抑制に努めていく。



その他の分析欄
 その他については、令和6年度から上下水道事業の一部に公営企業法が適用され、特別会計繰出金が減少したことにより、前年度より3.5ポイント減少した。今後も引き続き、特別会計の健全化に努め、普通会計の負担額を減らしていくように努めていく。



公債費の分析欄
 地方債の発行を抑制し、基準財政需要額に算入される地方債を積極的に活用してきたことにより、前年度より0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後も地方債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。



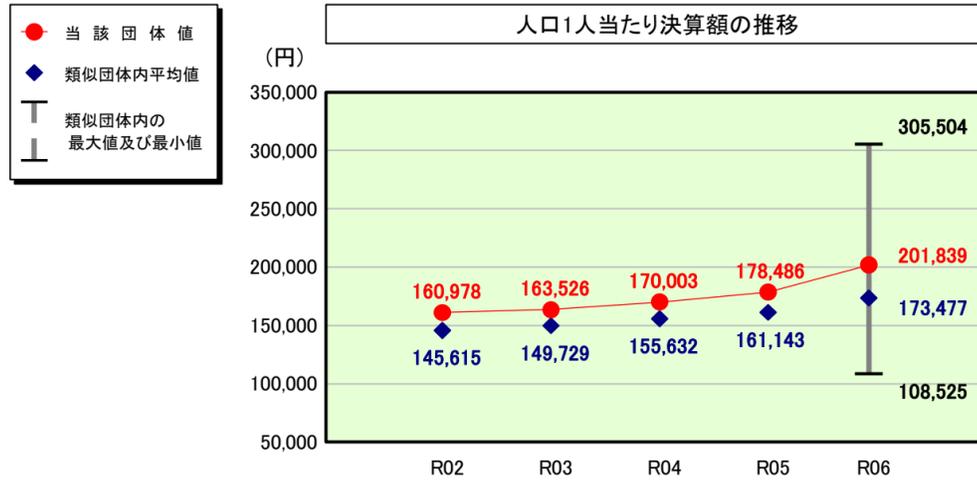
公債費以外の分析欄
 公債費以外については、前年度より0.1ポイント増加しているものの、類似団体平均を下回っている。今後において、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県天栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

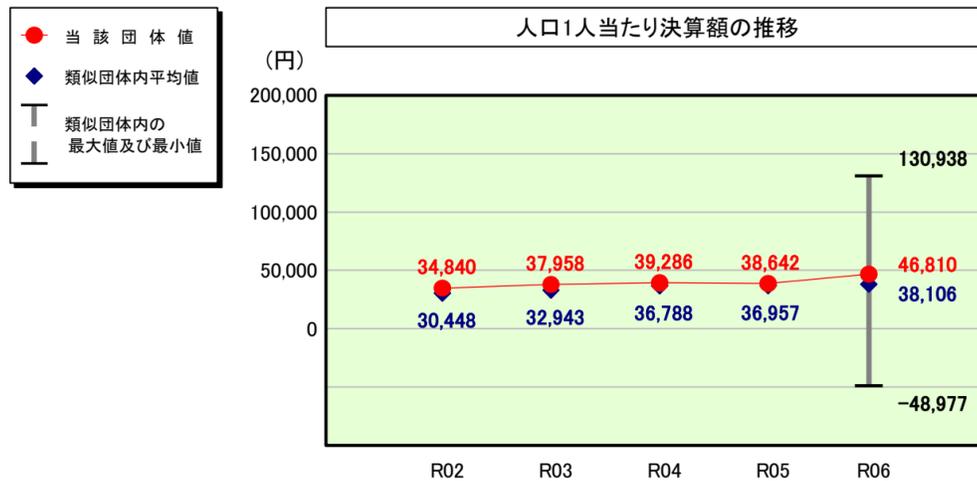
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	901,373	174,313	154,424	12.9
一部事務組合負担金(補助費等)	134,023	25,918	18,194	42.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,285	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,114	4,857	5,735	▲ 15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,811	6,732	2,950	128.2
▲退職金	▲ 51,613	▲ 9,981	▲ 9,110	9.6
合計	1,043,708	201,839	173,477	16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.86	14.28	1.58
ラスパイレス指数	99.0	96.0	3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

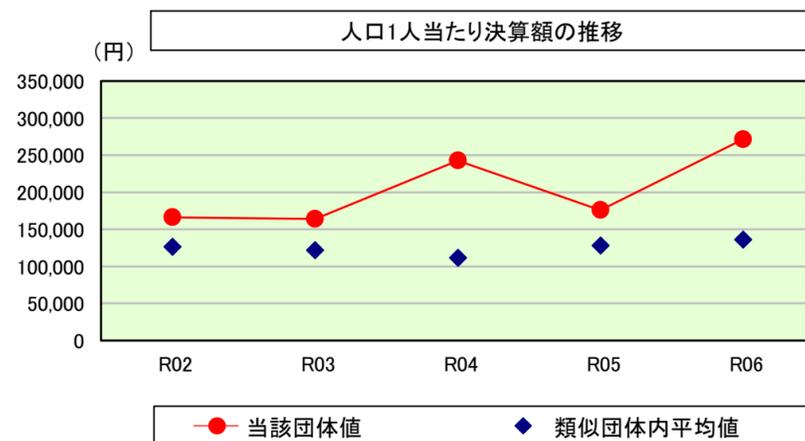
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	349,949	67,675	83,140	▲ 18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	152,370	29,466	26,106	12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,000	2,514	4,689	▲ 46.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,402	1,431	554	158.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 81	▲ 16	▲ 2,038	▲ 99.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 280,585	▲ 54,261	▲ 74,354	▲ 27.0
合計	242,055	46,810	38,106	22.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	916,921	166,259	▲ 22.9	126,525	0.2	▲ 23.1
うち単独分	435,473	78,962	9.6	67,052	18.1	▲ 8.5
R03	886,075	163,997	▲ 1.4	122,054	▲ 3.5	2.1
うち単独分	411,503	76,162	▲ 3.5	68,298	1.9	▲ 5.4
R04	1,286,889	242,626	47.9	111,644	▲ 8.5	56.4
うち単独分	626,035	118,031	55.0	66,606	▲ 2.5	57.5
R05	922,356	175,854	▲ 27.5	127,917	14.6	▲ 42.1
うち単独分	712,324	135,810	15.1	69,746	4.7	10.4
R06	1,404,423	271,596	54.4	135,931	6.3	48.1
うち単独分	1,157,255	223,797	64.8	75,320	8.0	56.8
過去5年間平均	1,083,333	204,066	10.1	124,814	1.8	8.3
うち単独分	668,518	126,552	28.2	69,404	6.0	22.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

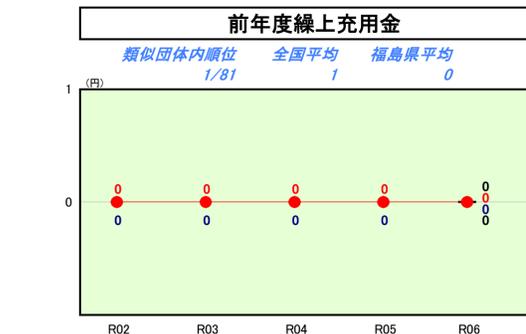
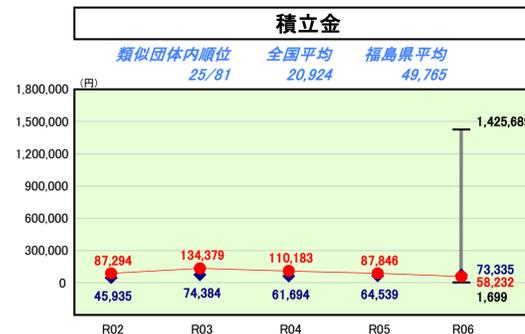
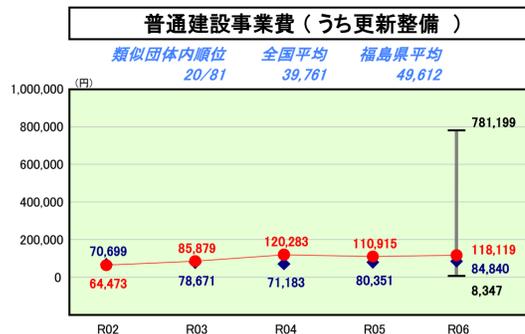
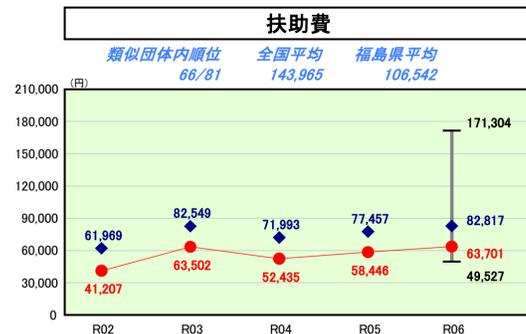
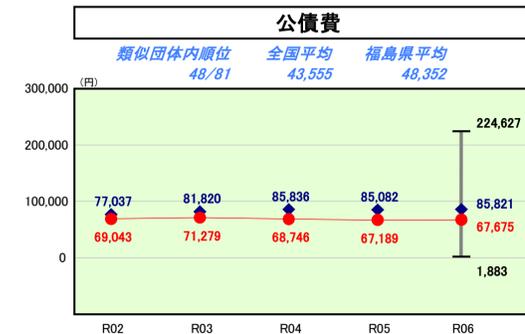
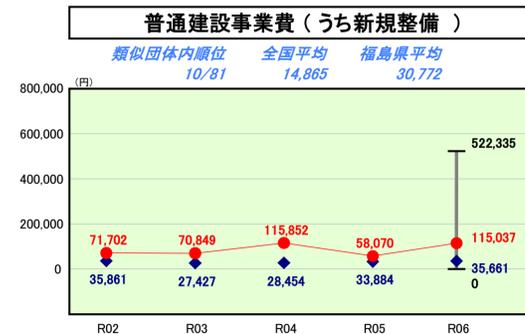
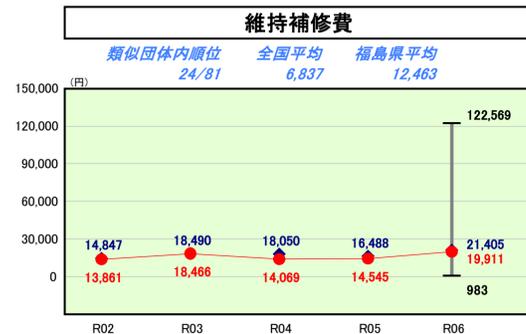
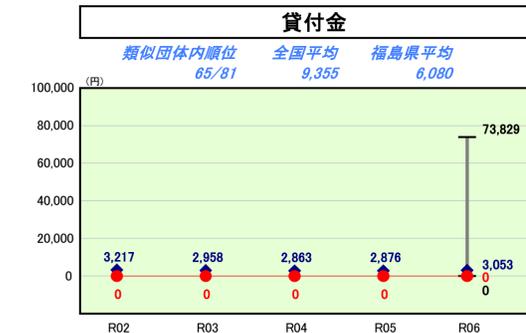
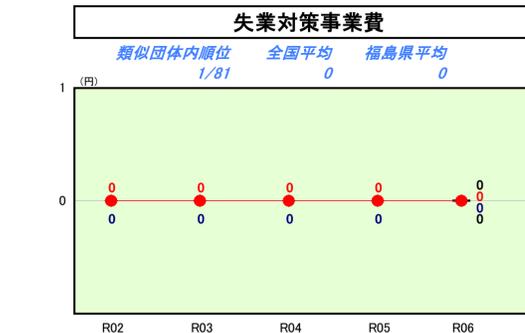
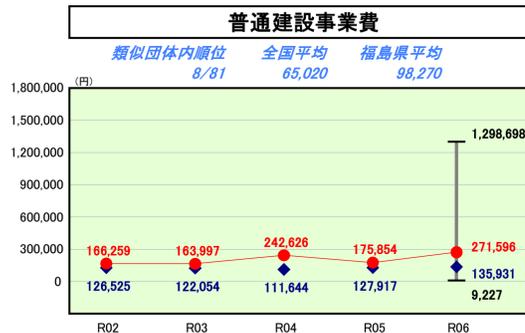
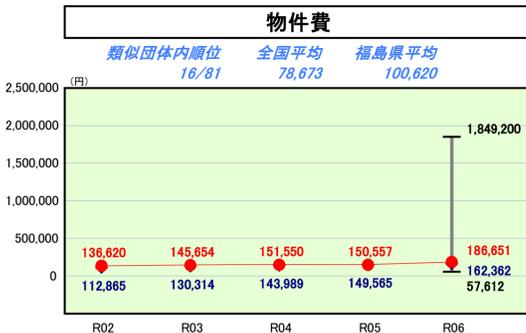
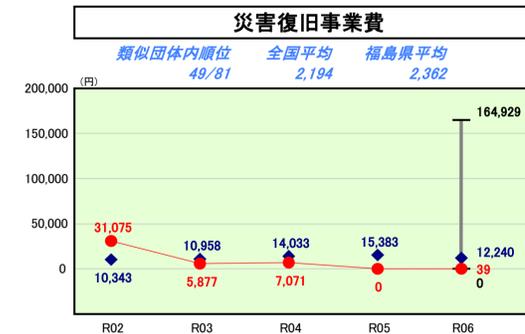
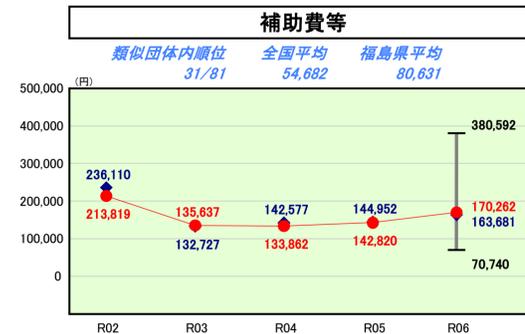
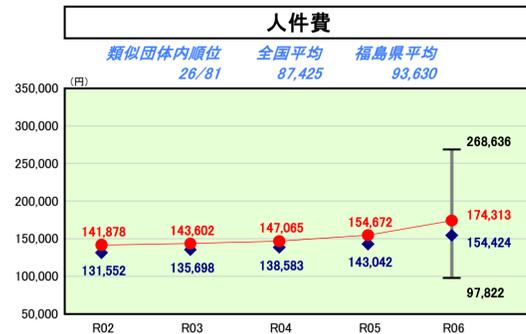
令和6年度

福島県天栄村

人口	5,171人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,090人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.52 km ²	実質公債費比率	8.3 %
歳入総額	5,631,691千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,494,137千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	121,125千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	2,974,855千円		
地方債現在高	4,273,566千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり1,062,490円となっている。

- 「物件費」については、自治体システム標準化作業委託料の増加により、前年度より36,094円増加している。
- 「扶助費」については、物価高騰対応重点支援給付金の増加により、前年度より5,255円増加している。
- 「補助費等」については、公営企業法適用による下水道事業繰出金の増加により、前年度より27,442円増加している。
- 「普通建設事業費」については、産地生産基盤/パワーアップ事業補助金の増加により、前年度より95,742円増加している。
- 「積立金」は、財政調整基金及び公共施設整備基金の積立金の減少により、前年度より29,614円減少している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

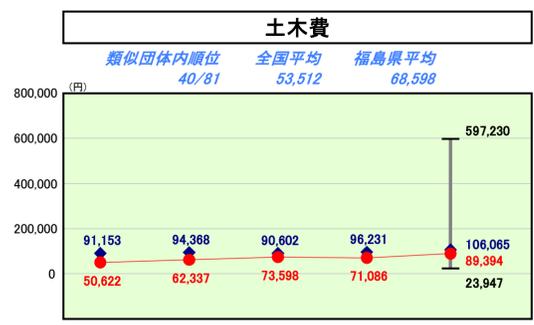
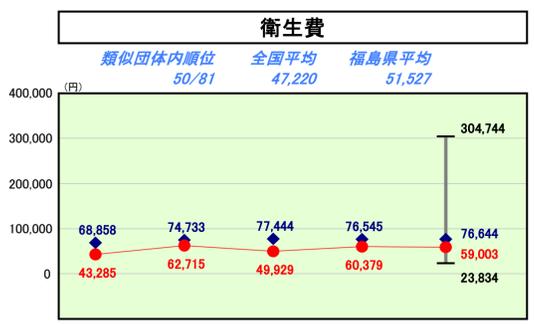
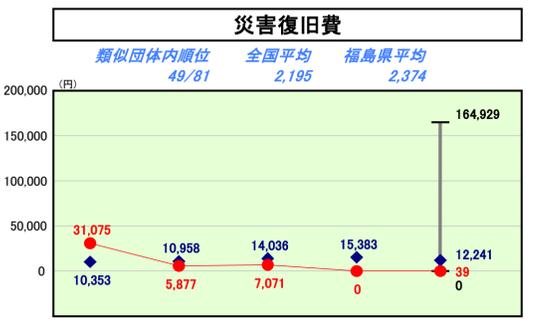
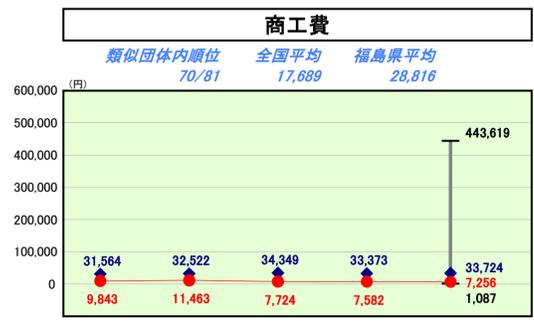
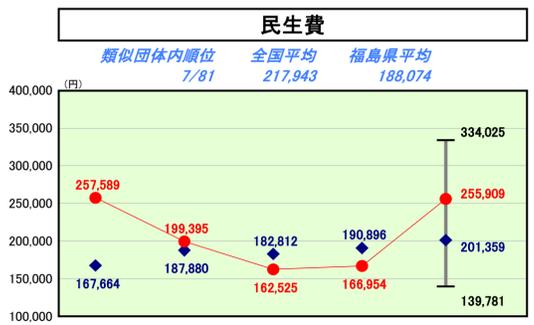
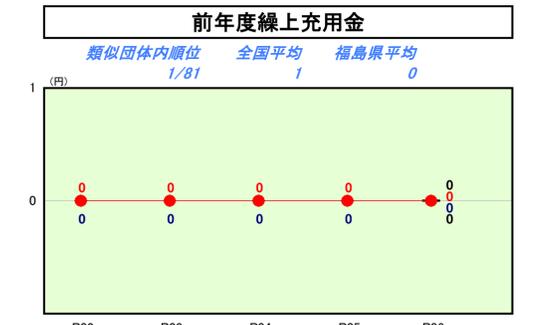
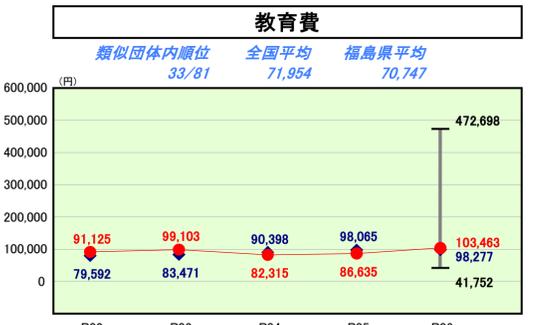
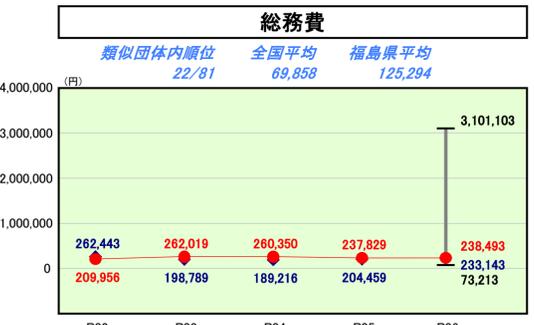
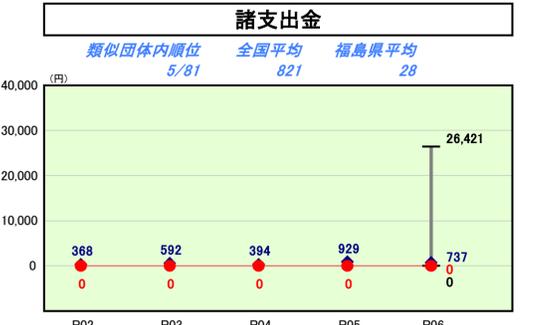
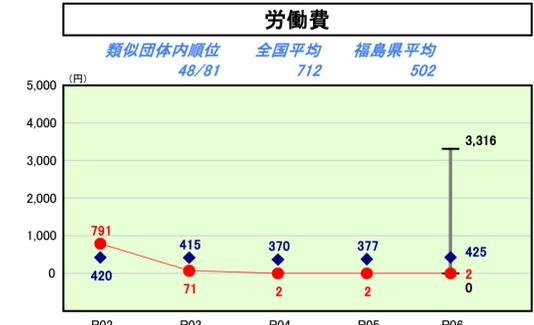
令和6年度

福島県天栄村

人口	5,171人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,090人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52 km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	5,631,691千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,494,137千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	121,125千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	2,974,855千円		
地方債現在高	4,273,566千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

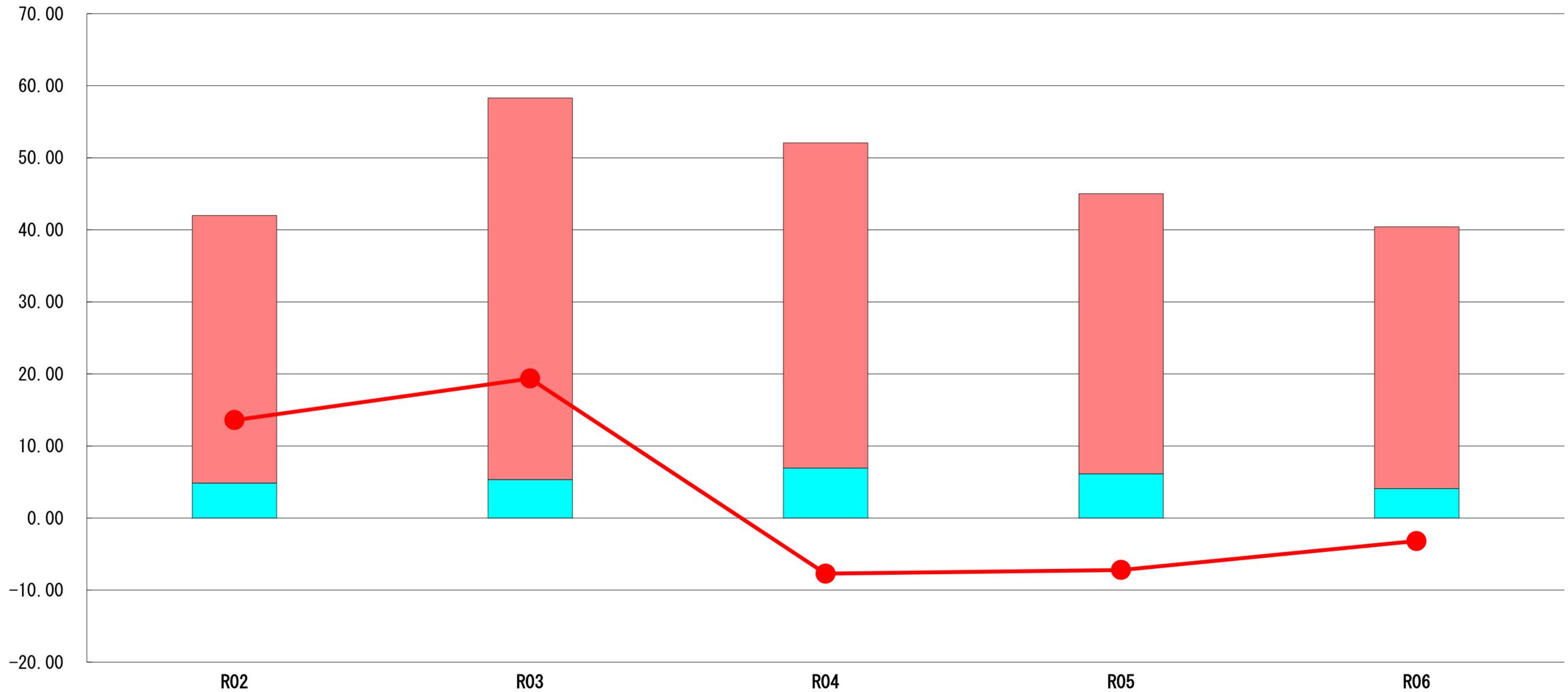
- ・「民生費」については、保育所移転整備事業に係る天栄保育所新築工事(前払金)、保育所施設敷地造成工事の実施により、前年度より88,955円増加している。
- ・「農林水産業費」については、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の増加により、前年度より6,498円増加している。
- ・「土木費」については、大雪による除雪委託料の増加や南1号線道路改良工事の実施により、前年度より18,308円増加している。
- ・「消防費」については、ネットワーク更新工事による福島県総合情報ネットワーク負担金の増加により、前年度より7,439円増加している。
- ・「教育費」については、遠距離通学タクシー委託料及び小中学校給食無償化に伴う学校給食食材費の増加により、前年度より16,828円増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

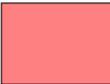
令和6年度

福島県天栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		37.14	52.96	45.12	38.88	36.35
 実質収支額		4.84	5.35	6.94	6.14	4.07
 実質単年度収支		13.59	19.36	▲ 7.71	▲ 7.21	▲ 3.19

分析欄

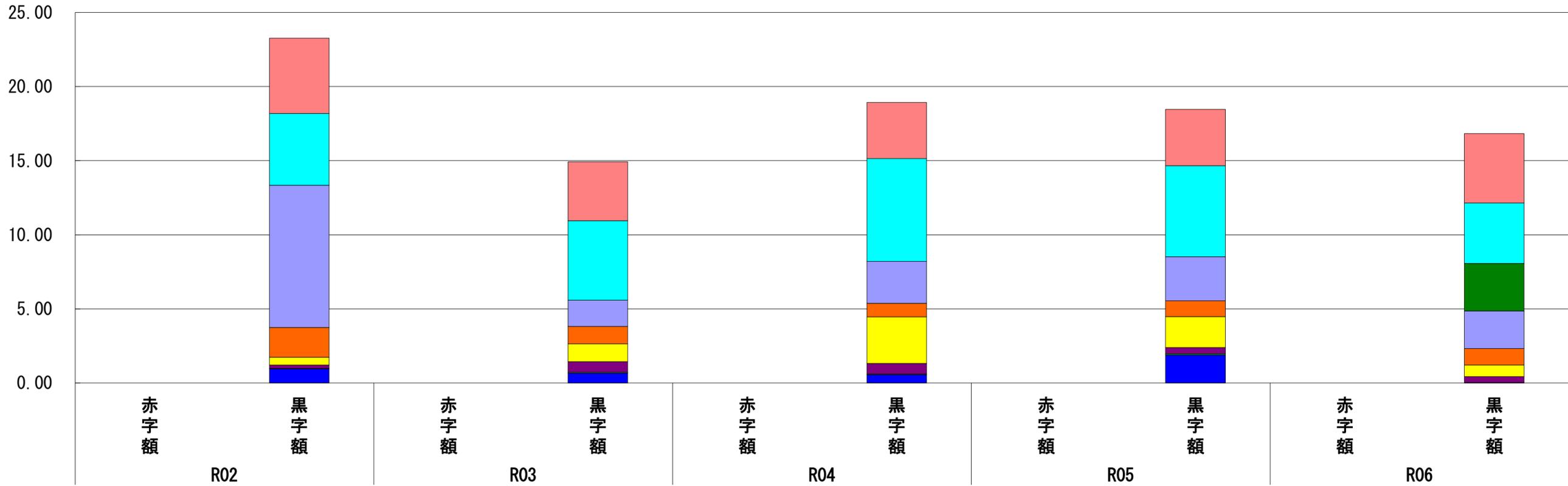
令和6年度においては、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金を128百万円を取り崩したことから、実質収支は黒字となっており、基金残高の標準財政規模を占める割合は前年度より2.53ポイント減少した。これまで大規模災害に備え、財政調整基金の積立を行ってきたが、今後、中長期的な見通しのもとに標準財政規模の適正な範囲内となるように適正な管理・運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

福島県天栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		5.08	3.99	3.78	3.81	4.69
一般会計		4.84	5.35	6.94	6.14	4.07
下水道事業会計		-	-	-	-	3.21
工業用地取得造成事業特別会計		9.60	1.78	2.84	2.97	2.54
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		2.02	1.18	0.91	1.07	1.10
介護保険特別会計		0.51	1.19	3.15	2.09	0.79
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.24	0.74	0.70	0.44	0.39
二岐専用水道特別会計		0.03	0.04	0.05	0.06	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.95	0.66	0.56	1.89	0.01

分析欄

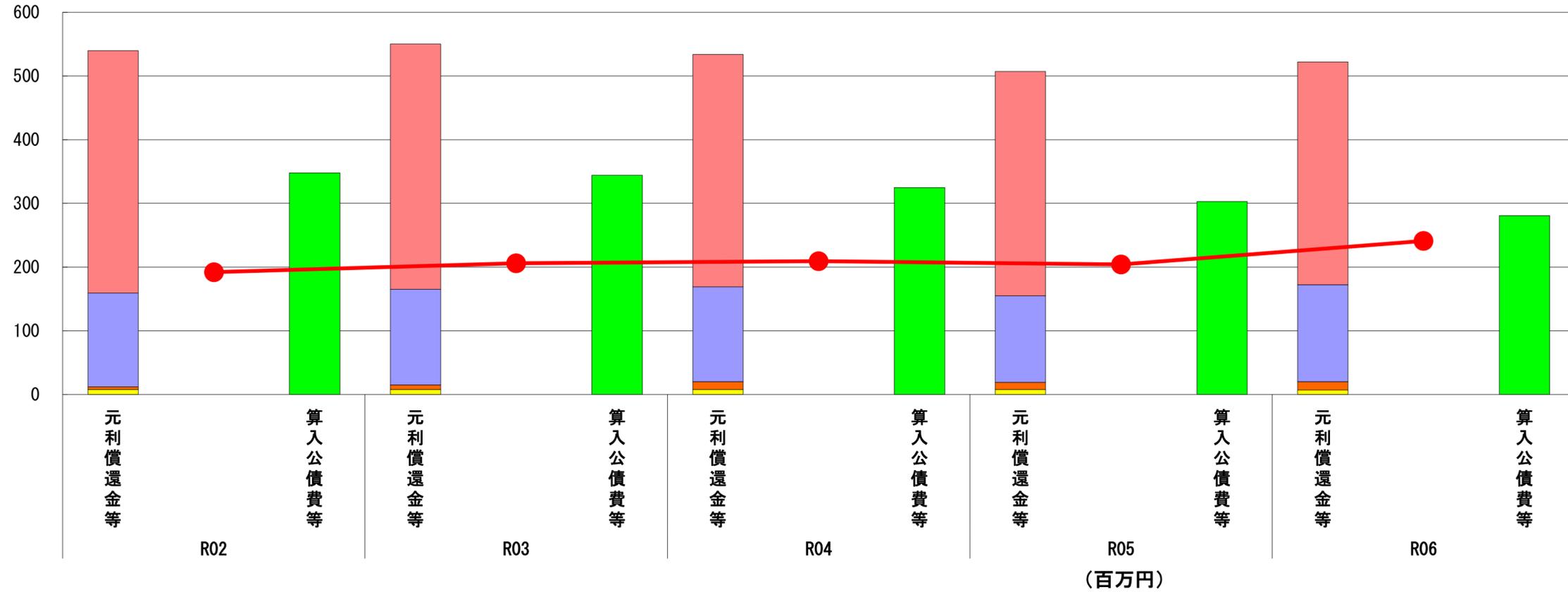
各会計ともに赤字の発生はなく、適正な事業展開により財政の健全化が図られている。
 なお、工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県天栄村

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		381	385	365	352	350
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		147	150	149	136	152
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	7	12	11	13
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		348	344	325	303	281
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		192	206	209	204	241

分析欄

地方債においては、基準財政需要額に算入される地方債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めていることから、元利償還金等もほぼ横ばいで推移している。債務負担行為に基づく支出においては、特別養護老人ホーム償還負担金のみであり、令和7年度で終了する見込みである。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

減債基金残高のうち、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

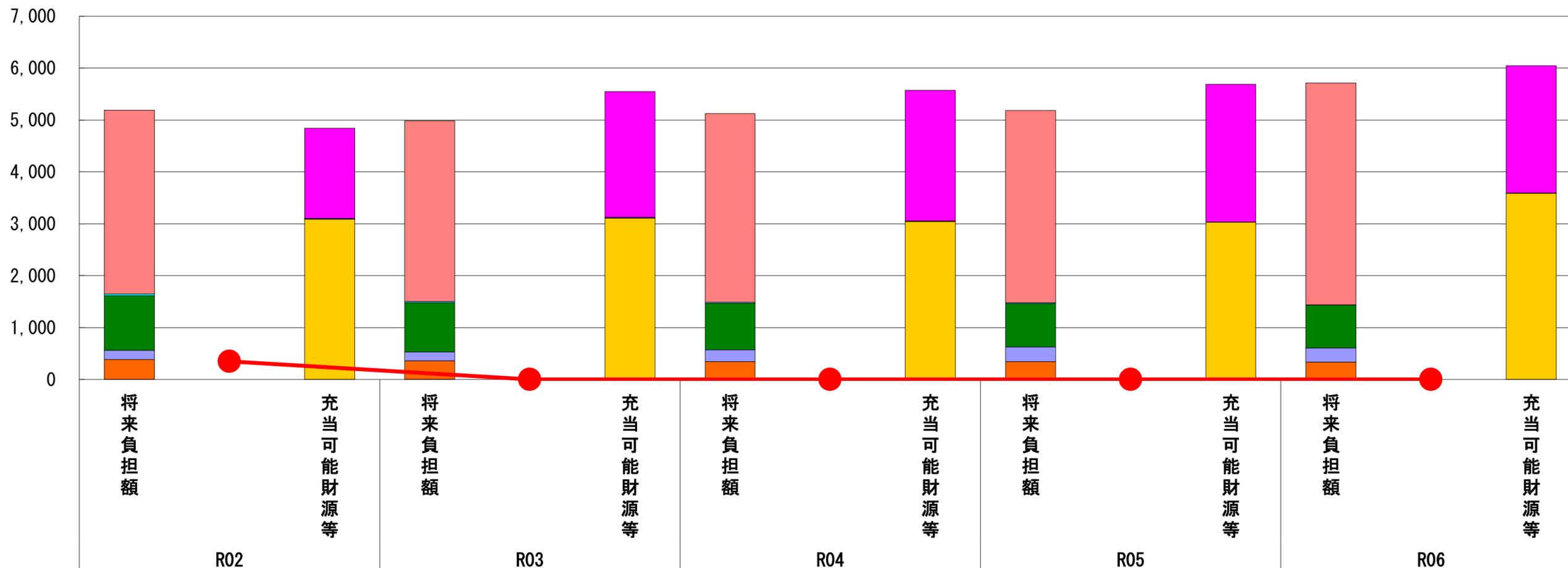
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,539	3,480	3,636	3,706	4,274
	債務負担行為に基づく支出予定額		36	29	22	14	7
	公営企業債等繰入見込額		1,054	943	898	836	823
	組合等負担等見込額		173	174	224	282	273
	退職手当負担見込額		387	358	345	346	334
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,735	2,423	2,517	2,655	2,450
	充当可能特定歳入		17	13	10	6	3
	基準財政需要額算入見込額		3,089	3,110	3,044	3,027	3,590
(A) - (B)	将来負担比率の分子		348	▲ 562	▲ 447	▲ 505	▲ 332

分析欄

令和6年度においては、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。

一般会計等に係る地方債の現在高は、過疎対策事業債等の借入により増加している。

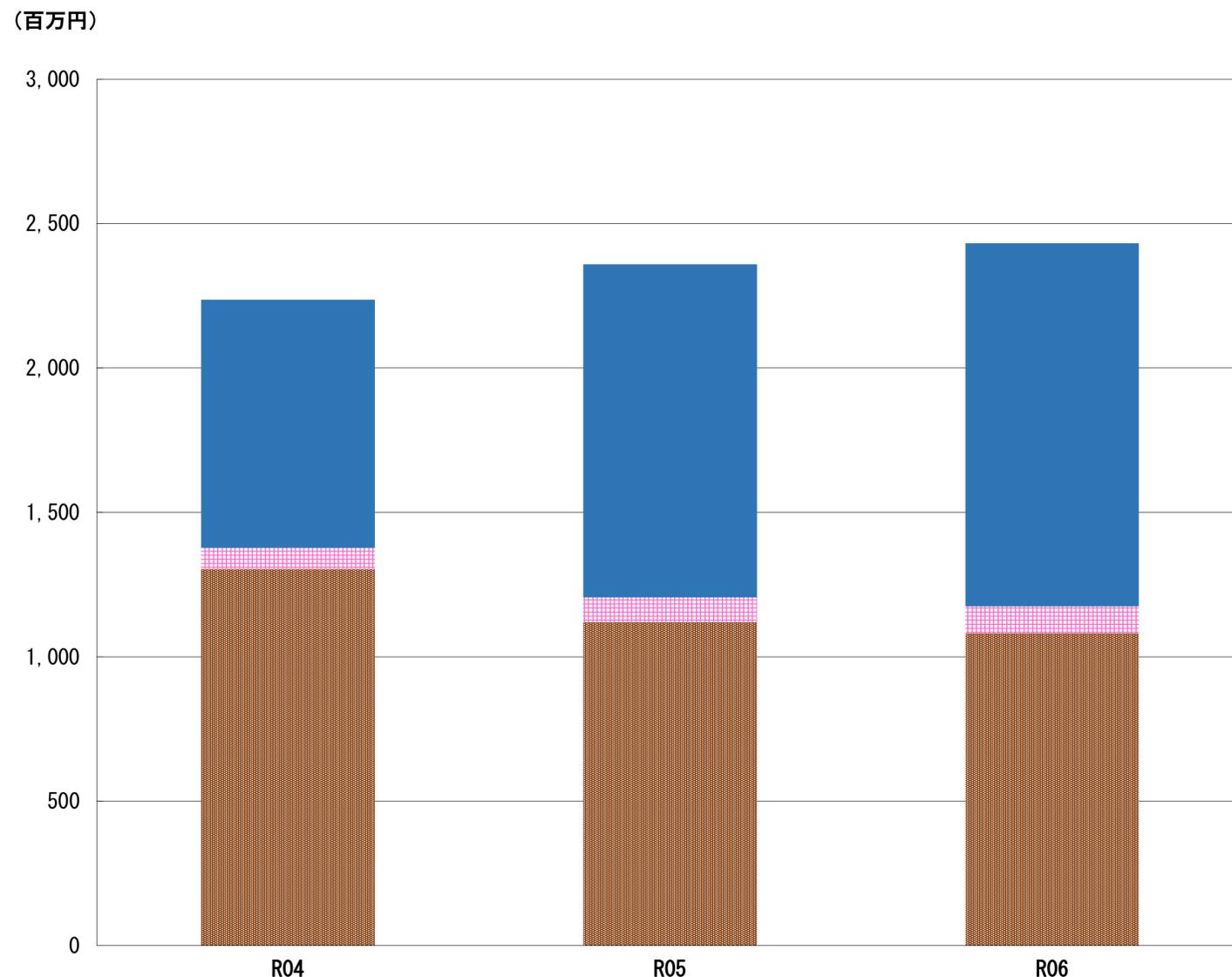
公営企業債等繰入見込額は、農業集落排水事業の元金残高の減少に伴い今後も減少見込みである。

充当可能基金については、財政調整基金、がんばれ天栄応援基金の取り崩しにより減少している。

基準財政需要額算入見込額については、地方債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。

今後、公共施設の老朽化に伴う施設の改修や自然災害に備えた防災機能の強化・充実を図るための事業が見込まれることに伴い、充当可能な基金の減少が見込まれるため、事業実施の適正化を図り財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,304	1,120	1,081
減債基金		73	85	94
その他特定目的基金		859	1,154	1,257
	(公共施設整備基金 (R06年度末現在))	699	945	994
	(がんばれ天栄応援基金 (R06年度末現在))	61	110	137
	(こども未来応援基金 (R06年度末現在))	43	59	78
	(森林環境譲与税基金 (R06年度末現在))	18	14	22
	(ふるさと水と土保全基金 (R06年度末現在))	10	10	10
基金残高合計		2,237	2,360	2,432

令和6年度	福島県天栄村
-------	--------

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金128百万円、小規模住宅団地造成事業等の財源としてがんばれ天栄応援基金76百万円、小中学校空調機器整備工事の財源として公共施設整備基金13百万円を取り崩した一方、財政調整基金に89百万円、がんばれ天栄応援基金に103百万円、公共施設整備基金に60百万円を積み立てたため、基金全体としては、前年度より72百万円増の2,432百万円となった。

(今後の方針)
 今後、公共施設の長寿命化改修や小学校の統合による学校施設の整備等が見込まれるため、公共施設整備基金への積立額の増加を予定している。また、財政調整基金については、標準財政規模の適正な範囲内となるように適正な管理・運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)
 歳計剰余金を89百万円積み立てたが、単独事業の実施に必要な財源確保のため128百万円を取り崩しており、前年度より39百万円減少している。

(今後の方針)
 財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度としているが、東日本大震災の経験から災害等への備え等のため残高の確保に努めるとともに、中長期的な見通しのもとに標準財政規模の適正な範囲内となるように財政調整基金の適正な管理・運営に努める。

減債基金

(増減理由)
 臨時財政対策債の元利償還金に充当するため6百万円を取り崩したが、普通交付税再算定のうち臨時財政対策債償還基金費15百万円を積み立てており、前年度より9百万円増加している。

(今後の方針)
 臨時財政対策債償還基金費については、後年度において普通交付税に算入されないことから、公債費の財源とするため取り崩しを実施する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ①公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修事業のための基金。②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）を財源として村政の振興発展のための基金。③こども未来基金：次代を担うこどもたちの健やかな成長と豊かな心を育む社会の実現のための基金。④除雪車整備基金：除雪車整備事業のための基金。⑤ふるさと水と土保全基金：中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための基金。⑥人材育成基金：本村を担う人材を育成するための基金。⑦地域福祉基金：地域における福祉活動の促進を図るための基金。⑧森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を財源として森林環境の整備を図るための基金。

(増減理由)
 ①公共施設整備基金：公共施設の整備に備え、60百万円の積立により増加。②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）103百万円の積立により増加。③こども未来基金：26百万円の積立により増加。④除雪車整備基金：積立及び取崩なし。⑤ふるさと水と土保全基金：基金利子分のみ増加。⑥人材育成基金：基金利子分のみ増加。⑦地域福祉基金：基金利子分のみ増加。⑧森林環境譲与税基金：森林環境譲与税8百万円の積立により増加。

(今後の方針)
 ①公共施設整備基金：今後、公共施設の長寿命化等が見込まれるため積立予定。②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）の積立と充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。③こども未来基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。④除雪車整備基金：除雪車整備の更新計画を踏まえて積立予定。⑤ふるさと水と土保全基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑥人材育成基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑦地域福祉基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑧森林環境譲与税基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。